

宮城県知事 村井嘉浩 様

# 県政における統一協会（世界平和統一家庭連合）および関連団体等とのかかわりを調査し、関係があれば断ち切るとともに、被害救済に全力をあげることを求める要請書

2022年9月6日

日本共産党宮城県会議員団

団長 三浦一敏

日頃より県政発展に尽力されていることに敬意を表します。

安倍晋三元首相の銃撃死亡事件を契機に、連日、統一協会（世界平和統一家庭連合）およびその関連団体と政治家や行政との関係が大きな問題として取り上げられています。

この統一協会問題で重要なことは、第一に統一協会にからむ被害の救済と根絶です。第二に政治家や行政との関係を究明し、いっさいの関係を断ち切ることです。宮城県が、この問題に積極的に取り組むことが必要です。

知事は7月25日の会見で、自分と統一協会の関係は無いときっぱり否定しました。しかし、知事就任直後に統一協会関連イベントに祝電を打った事実があります。これは統一協会の偽装組織である「宇宙平和連合（UPF）」が2006年5月に「祖国郷土還元日本大会」と銘打ち、全国12箇所で集会を開催、皮切りとなった福岡では日韓の男女2500組の集団結婚式が併催されました。仙台市内のホテルで開かれた集会に、知事は祝電を送り、宮城県知事として紹介されました。知事はこれまで「公費でないから説明の必要はない」としてきましたが、そんな詭弁が通用するはずがありません。県民に謝罪し祝電を撤回すべきです。

統一協会の関連団体は複雑化しており、新聞社の取材では、「教団が認める友好団体

は24]（「朝日」8月31日付）と言われ、靈感商法対策全国靈感商法対策弁護士連絡会も8月24日に、教団が友好団体と認めた団体を含め70以上の団体名やイベント名、発行物などを「統一教会関連団体リスト」としてウェブサイト公表しました。

これらの友好・関連団体を含め、県政が県民から疑念を持たれるような関係をこの際、きっぱり断ち切ることが強く求められています。以上をふまえ、以下の点を要望します。

## 記

1、統一協会や関連団体とのかかわりについて、集会やイベントへの職員の派遣や祝電・メッセージの送付、後援名義の使用許可、県の施策への参画や寄付行為など、これまでにどのようなかかわりがあったかを調査し、公表すること。

2、今後県として統一協会や関連団体とはいっさい関係を持つことがないよう表明するとともに、外郭団体にもそうした姿勢を徹底すること。

3、統一協会（世界平和統一家庭連合）関係の被害相談に対応できるようにするとともに、積極的に被害防止のための啓発を行うこと。

※文中の「統一協会」との表記について

日本共産党と「しんぶん赤旗」は、これまでも「統一協会」と表記してきました。これは世界基督教統一神霊協会が自らの略称を統一教会としてきましたが、反社会的カルト集団であることの本質をより明確にするために「教会」ではなく「協会」と表記してきました。

統一協会は、2015年に「世界基督教統一神霊協会（統一教会）」から現在の名称に変更しましたが、靈感商法や集団結婚式などで社会的批判を浴びてきたカルト集団であることに変わりなく、政府が名称変更を認めたこと自体が不当なものです。

8月11日に党としてこうした考えを表明したことに基づき、今回の要望書についても「統一協会」との表記としています。